

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年6月30日	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	7,037,881	7,469,061	9,329,518
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	33,467	17,010	40,561
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	21,075	15,015	16,961
持分法を適用した場合の 投資損失 ( ) (千円)	36,602	-	-
資本金 (千円)	398,922	585,147	398,922
発行済株式総数 (株)	16,194,300	17,791,700	16,194,300
純資産額 (千円)	1,805,306	2,111,240	1,801,192
総資産額 (千円)	4,299,983	4,709,392	4,118,237
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.31	0.90	1.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.28	-	1.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	42.0	44.8	43.7

回次	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.45	2.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期及び第41期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向の動きがみられる一方で、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は売上高の拡大と企業認知度向上へ向けた取り組みを強化すると同時に、海外事業強化を目的として海外の現地法人と販売代理店契約を締結するなど海外販路の拡大を推進しました。

売上につきましては、前期より6.1%伸長し堅調に推移しておりますが、前事業年度末の台風による一部商品出荷停止の影響及び当第3四半期末のG20開催に伴う交通規制による納期後倒しの影響を受け、計画に対してはやや遅れた進捗となりましたが、当第3四半期累計期間の売上高は前期より6.1%増加し堅調な伸びを見せております。しかしながら、原材料価格や配送運賃物流費の高騰に加え、人員増加により人件費が増加したほか、G20開催に伴う交通規制による納期後倒しの影響で倉庫費が高止まりするなど、売上原価及び販管費が増加しております。

企業認知度向上へ向けた取り組みとしましては、2018年11月末から12月中旬にかけて関西地区でTVCMを放映し、同時にYouTube、Instagramといったデジタルメディアにも動画広告を出稿してECサイトへの誘導を図りました。また、2019年1月には中間業者を介さない当社ビジネスモデルの強みを生かし、個人施主が選択できる決済手段の一つとしてショッピングクレジットを導入、施主による直接購入と分割払いによる単価アップを促進しています。2019年5月には最新の総合カタログを発行していますが、今年からデジタルカタログを導入しスマートフォンやタブレットでも閲覧できるようにしてWEBとの連動を高めるなど、今後の売上拡大に向けた取り組みを継続して行っております。

海外事業につきましては、2018年10月に韓国のMJ Housing Korea社、イタリアのSimone Piva社との間でそれぞれ販売代理店契約を締結し海外販路を拡大しております。2019年3月には中国での展示会で当社の存在をアピールし、2019年4月にはイタリアのミラノで開催された世界最大規模のデザインの祭典「Milan Design Week 2019」に出展するなど、グローバルでのブランディングを加速させております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,469百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失17百万円（前年同期は経常利益33百万円）、四半期純損失15百万円（前年同期は四半期純利益21百万円）となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

#### 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ591百万円増加し、4,709百万円となりました。その主な要因は、長期前払費用の増加348百万円、商品の増加290百万円、投資有価証券の増加180百万円、売掛金の増加163百万円があった一方で、現金及び預金の減少473百万円、前渡金の減少75百万円、ソフトウェアの減少63百万円があったことによるものであります。

#### 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ281百万円増加し、2,598百万円となりました。その主な要因は、前受金の増加191百万円、短期借入金の増加100百万円、買掛金の増加77百万円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少93百万円があったことによるものであります。

#### 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ310百万円増加し、2,111百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加186百万円、資本準備金の増加186百万円があった一方で、利益剰余金の減少62百万円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は期首に比べて25人増加し、165人となりました。これは事業拡大に伴う増加によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,791,700	17,803,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,791,700	17,803,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)1	23,000	17,791,700	839	585,147	839	535,147

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ438千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,368,300	173,683	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	17,768,700	-	-
総株主の議決権	-	173,683	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は23,000株増加し、17,791,700株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンワカンパニー	大阪市北区茶屋町19番19号	398,800	-	398,800	2.2
計	-	398,800	-	398,800	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	954,513	481,220
売掛金	577,613	740,821
商品	768,891	1,059,316
未着商品	27,542	165,876
貯蔵品	31,019	37,587
前渡金	143,443	68,223
前払費用	43,426	58,808
未収消費税等	-	10,980
未収還付法人税等	11,311	-
その他	9,319	2,251
<b>流動資産合計</b>	<b>2,567,080</b>	<b>2,625,086</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	664,983	661,812
工具、器具及び備品(純額)	60,725	64,732
土地	749	749
建設仮勘定	1,971	2,997
<b>有形固定資産合計</b>	<b>728,430</b>	<b>730,291</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	113	56
商標権	7,142	6,693
意匠権	3,200	2,957
ソフトウェア	298,649	234,828
<b>無形固定資産合計</b>	<b>309,105</b>	<b>244,536</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	180,000
長期貸付金	-	49,286
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	1,460	349,796
差入保証金	433,268	447,010
繰延税金資産	70,417	74,909
その他	8,475	8,475
貸倒引当金	133,000	133,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>513,620</b>	<b>1,109,478</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,551,156</b>	<b>2,084,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,118,237</b>	<b>4,709,392</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,892	704,516
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	241,842	148,342
未払金	184,323	226,568
未払費用	52,260	78,288
未払法人税等	-	6,502
未払消費税等	46,725	-
前受金	356,949	547,990
預り金	18,311	25,136
賞与引当金	45,703	24,426
ポイント引当金	12,441	13,363
その他	7,614	6,099
流動負債合計	1,993,064	2,281,233
固定負債		
長期借入金	161,968	151,629
資産除去債務	160,012	163,289
長期預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	323,980	316,918
負債合計	2,317,045	2,598,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,922	585,147
資本剰余金		
資本準備金	348,922	535,147
資本剰余金合計	348,922	535,147
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,908	1,136,507
利益剰余金合計	1,198,908	1,136,507
自己株式	145,562	145,562
株主資本合計	1,801,192	2,111,240
純資産合計	1,801,192	2,111,240
負債純資産合計	4,118,237	4,709,392

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,037,881	7,469,061
売上原価	4,557,047	4,906,153
売上総利益	2,480,833	2,562,907
販売費及び一般管理費	2,450,526	2,577,346
営業利益又は営業損失( )	30,307	14,438
営業外収益		
受取利息	12	3
受取手数料	292	-
受取保険金	1,264	290
物品売却益	1,586	301
為替差益	4,058	-
法人税等還付加算金	-	191
その他	173	441
営業外収益合計	7,388	1,227
営業外費用		
支払利息	2,764	2,106
支払手数料	1,463	278
為替差損	-	714
その他	-	700
営業外費用合計	4,227	3,799
経常利益又は経常損失( )	33,467	17,010
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	106,683	-
特別利益合計	106,690	-
特別損失		
固定資産売却損	-	69
固定資産除却損	1,003	985
関係会社株式評価損	106,031	-
特別損失合計	107,035	1,054
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	33,122	18,064
法人税、住民税及び事業税	44,919	1,442
法人税等調整額	32,872	4,492
法人税等合計	12,047	3,049
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,075	15,015

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	500,000
差引額	600,000	500,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	126,712千円	129,956千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月21日 取締役会	普通株式	80,833	5	2017年9月30日	2017年12月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式398,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が145,562千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が145,562千円となっております。

当第3四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 取締役会	普通株式	47,386	3	2018年9月30日	2018年12月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が184,860千円、資本準備金が184,860千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が585,147千円、資本剰余金が535,147千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
持分法を適用した場合の 投資損失の金額( )	36,602千円	- 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円31銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	21,075	15,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	21,075	15,015
普通株式の期中平均株式数(株)	16,109,781	16,668,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円28銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	293,055	-
(うち新株予約権(株))	(293,055)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社サンワカンパニー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの2018年10月1日から2019年9月30日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。